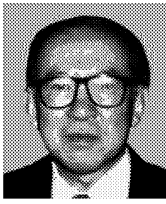


戦後70年の節目を迎えた今月。論壇でも、戦後経済を回顧し将来を見つめる企画がいくつか組まれた。京都大学名誉教授の伊東光晴氏（週刊エコノミスト8月11・18日号）は、1960年代の日本の高度成長は、格差拡大なき高成長を実現して世界に誇れると称賛する。成長と分配の同時達成を可能にしたのは、企業内労働組合があったからだとみる。労働者は企業の利益の増大に貢献すれば、その果実を賃上げとして受け取れる。企業内組合は、日本の経営を形作る重要な一要素であった。

戦後70年、積み残した課題

法政大学名誉教授の小池和男氏（8月6日付経済教室）は、職場の中堅層の働きが、日本が宮々と築き上げた強みと評価する。職場でのトラブルを処理したり、個々の職務をどう編成するかを考え、分けた職務の遂行方法を職場の仲間に教えたり、新モデルの設計などについて発言して企業内の上位の層へ伝達したり、企業の上位の層の慣行を下位の層に広げたりする役目を、中堅層が担ってきた。これは他国の企業にはなかった。残る課題として、職場の中堅層の意見を企業の運営に生かす機構の不足を挙げる。米国流の企業統治では、社外取締役の重用が強調されるが、小池氏は欧州流の役員会への従業員代表制の導入を提案する。賃金・労働条件への発言だ



伊東光晴氏



小池和男氏

けでなく、企業の運営に関わる発言権の確保を意図している。東京大学名誉教授の小宮隆太郎氏（週刊エコノミスト8月11・18日号）は、日米貿易の経緯を振り返り、自由と規制のバランスの難しさを語る。日米貿易摩擦のころから貿易管理に反対していた小宮

氏は、経済を突き詰めると個々の判断に委ね、自由な市場にするしかないことを基本と考える。しかし、自由放任がいわけではないとも考える。どこまで規制するかは難しく、経済の論理で分析し、その都度判断し、間違っていれば原則に立ち返って修正するしかない。今後の自由貿易協定のあり方考える上で重要な視座である。

原油価格の下落が続く中、物価上昇の見通しが立ちづらく、デフレ脱却はいつ実現できるか。2%の物価上昇率目標の実現を目指して実施している日銀の量的質的緩和について、東京大学教授の植田和男氏（日経ヴェリタス8月9日号）は、日銀の長期国債買い入れオペの限界を、そろそろ意識する必要があると留意を促す。

金も上がらず、物価の上がり方も今一つ力強さを欠くとみる。日本では潜在成長率の低下が懸念される。経済成長の要因を、労働、資本、全要素生産性（技術進歩など）に分解すれば、人口減少と高齢化の進行によって、退職者が増え、労働投入が減少する。また、人口減少による消費市場の縮小を見越して、国内で投資する基本的な誘因が失われ資本投入も減る恐れがある。残る全要素生産性も、労働者が1%減ると0.3%下がるとの計測もある。こうして、日本の潜在成長率は低迷し、人口要因から構造的に低インフレをもたらすと考察する。財政出動すればデフレ脱却ができる、というほど簡単なものではない。

労働、貿易、税制など議論

動に応じて修正されてきたのに対して、日本は対応してこなかった。他国と比べ、所得に比した税の負担率は低いままにとどまり、勤労世代に税負担が集中する構造が温存されてしまった。

植田氏は、日銀が得る将来の収益で損失をカバーできる見込みはあるとみるが、リスクは残る。単にインフレにすればよいのではなく、物価上昇率をプラスにして安定させることが求められる。そのため、日銀の財務の安定化以上に、財政が持続不可能にならないようにすることが重要との指摘は、核心をついている。

昭文氏と経済産業研究所長の藤田昌久氏（経済セミナー8・9月号）の対談は示唆深い。イノベーションには2種類があり、1つは、特定の場所で特定の産業が集積して、そこでイノベーションが起こるもので、イノベーションがものすごく起こるような産業集積を産業クラスターと呼ぶ。もう1つは、知的生産、知識創造。東京のようにそもそも人が集まり、研究機関も集中して、色々な知的生産のインフラがある場所でイノベーションが起こる。

特に、納税者が得た収入から税制上認められた控除（これを所得控除という）を差し引いた残りの課税所得に税率がかけられるのだが、他国と比べ、課税されない度合いがかなり高い。累進課税しようにも課税対象の所得が少ないので所得格差の是正も不十分となる。今後は田近氏が説くように税率引き上げではなく所得控除の縮小により中高所得層への課税を強めつつ、若年・低所得層の負担を軽減する所得税改革が必須である。

岩田一政氏（週刊エコノミスト9月1日号）は、日本の低インフレは人口要因から来る構造的なものとの見方を示す。最近、人手不足が顕著で失業率も低下しているのに実質賃金が伸び悩んでいる原因は、労働生産性が上がらないこと。労働生産性が上がらないから、賃

前者は、産業集積を促すべく政策的に誘導して、イノベーションを起こそうとするものだ。ただ、イノベーションを起こそうと世界中でシリコンバレーのまねをして、なかなか成功しない。むしろ、シリコンバレーの特徴に学べば、天才に頼るのではなく、人材の多様性をいかに促進するかが大きな課題との議論は傾聴に値する。



小宮隆太郎氏



藤田昌久氏